

暗黙理論が親密な関係に及ぼす影響

高口 央

要約

本研究は、親密な関係での行動傾向についてWebでの調査を実施して、交際経験のある回答者244名（男性93名平均34.0歳，女性151名平均31.9歳）を分析対象とした。暗黙理論での増加理論者と実体理論者を対比して次のような結果を得た。関係の危機を経験した際に増加理論者の方が自身の行動を変えることで関係を維持することを試みていることが明らかになった（予測1支持）。ただし、関係の危機におけるパートナーへの対応には、暗黙理論の傾向によって差は認められなかった。一方、増加理論者は実体理論者に比べ、パートナーを特別な存在とみなしていること（予測5支持）、また特に男性の増加理論者がパートナーに対して協調的に振舞うことを示す交互作用効果も認められた（予測8-1支持）。また、探索的検討により、増加理論者は実体理論者に比べて、パートナーから非協調的行動を受けていないと認知していた。これらの結果を基に、親密な関係におけるパーソナリティによる行動傾向の差異について考察した。また、Web調査の実施に伴う問題点と可能性についても考察した。

暗黙理論と親密な関係

本論文では、親密な関係における行動とパーソナリティとの関連について検討する。人の行動は、環境とパーソナリティの関数であると説明される。本論文では、暗黙理論として説明されているパーソナリティに注目して検討を行う。

今瀧・相田・村本（2018）は、暗黙理論で説明される2つの志向性によって、リーダーのチームメンバーへの課題の差配傾向が異なるかを検討した。今瀧ら（2018）は、暗黙理論（implicit theories）研究について、次のように紹介している。暗黙理論は、人の能力に関する信念を2つの性質のものとしてとらえている。一つは、能力を「増大

させることができるもの」とみなす増加理論 (incremental theory) と呼べる志向性である。もう一つは、能力を「固定的で変えることができないもの」とみなす実体理論 (entity theory) と呼べる志向性である。また、これら2つの志向性のうち、増加理論の方が、適応的 (adaptive) であると暗黙理論では示唆されている。

つまり、努力によって能力は変化し得るものであり、何らかの直面した問題に能力不足によって失敗したとしても、努力や工夫によって能力は変化し、次の機会には成功を手にすることが可能であると考えるのが増加理論である。一方で、実体理論という考え方では、問題を解決することができるかどうかは、固定的な能力によって決定されており、できない問題はできないのである。このような観点から、増加理論の方がより適応的である場面が多いと示唆されている。

また、今瀧ら (2018) は、増加理論か、実体理論かのリーダーの志向性によって、失敗したメンバーへの対応が変化するかを検討した。その結果、実体理論を持つリーダー (課題差配者) は課題に失敗したメンバーの努力アピールの影響を受けなかったが、増加理論を持つリーダーは受けたことを報告した。加えて、増加理論者であるほど、一度失敗したメンバーに再チャレンジの機会を与え、実体理論的であるほど、失敗したメンバーとは別のメンバーにチャレンジの機会を与える (失敗したメンバーに再チャレンジの機会を与えない) ことを示す結果を得ている。さらに、参加者が実体理論的であるほど、未経験であるはずのメンバーの好成績を期待することを示す結果も得ている。

これらの今瀧ら (2018) の知見は、暗黙理論で説明されるパーソナリティが自身の行動だけでなく、他者の行動機会にまで影響することを示唆している点で興味深い。すなわち、増加理論者が、失敗したメンバーに再チャレンジの機会を提供すると同時に、他の未経験のメンバーがその課題にチャレンジする機会を奪う可能性があるというのである。

この今瀧ら (2018) の得た知見を、本論では、親密な二者関係の文脈に当てはめてみたい。親密な関係では、お互いの同意のもとに関係が形成され、また、同意のもとにその関係が維持される。ただし、性格の不一致を一方または双方が認知した場合、あるいは相手の何らかの行動を不誠実だと認知することなどによって、関係を終わらせることを関係当事者のどちらかが選択しようとするれば、その関係は崩壊する事態に直面する。そのような事態において、関係を終わらせる選択をするのか、それとも維持する選択をするのかについて検討する。

すなわち、親密なパートナーとの二者関係において、パートナーの不誠実な行動に気が付いた場合に、再チャレンジの機会を与えるかどうか、暗黙理論で説明される志向性 (信念) による差異が認められるだろうか。まず、実体理論者よりも、増加理論者の方が、パートナーとの親密な関係の中でも、自身の能力や行動を変化し得るものと捉えて、関係の危機に自身の行動傾向を変化させることで対応しようとすると考えることが

できる（予測1）。また、上記の今瀧ら（2018）の知見から、増加理論の人ほどパートナーの努力アピールの影響を受ける。よって、パートナーに対しても、実体理論者よりも、増加理論者の方が、パートナーの能力や行動も努力によって変化するものと捉え、パートナーに再チャレンジの機会を提供すると予測できる（予測2）。

性差の影響

親密な関係について、検討する際に、性別による差異についても検討する必要があるだろう。恋愛に対する態度を測定する尺度として、愛の色彩理論に基づくLETS-2 (Lee's Love Type Scale 2nd version) がある。恋愛観をルダス（遊びの愛）やプラグマ（実利的な愛）あるいはアガペ（愛他的な愛）といった6類型に分類し測定する尺度である。この尺度を検討した松井・木賊・立澤・大久保・大前・岡村・米田（1990）は、男性よりも女性の方がプラグマ得点が有意に高いといった性差が認められることを指摘している。この松井ら（1990）の知見は赤澤（2008）でも引用されており、恋愛観に関して性差が存在することが指摘されている。また、著者がこの尺度について解説を行う講義において、各年度で受講する学生に回答を求めた結果でも、一貫して同様の傾向が認められている。すなわち、より女性の方がプラグマ的な恋愛観をもち、一方で男性の方がアガペ傾向を示すという性差が恋愛観に関して認められる。一般論としても、失恋を経験した場合に、男性の方が女々しいと言われることもあり、恋愛関係において性別による行動差が認められることが予測できる。

赤澤（2008）も、恋愛関係においてジェンダーは顕現しやすく、性別役割に沿った行動が生じやすいと説明している。また、恋愛関係の崩壊時の行動について検討した和田（2000）は、男性よりも女性の方が進展した関係が崩壊の危機を迎えた場合に、説得・話し合い行動をとることを確認している。このような男女で認められた行動の違いには、「男らしさ」「女らしさ」といった性役割期待が関連していると考察されている（和田，2000）。すなわち、諦める「男らしさ」や、許す寛容さといった「女らしさ」が、親密な関係における行動選択傾向として表出される可能性がある。土肥（2008）は、1970年代から90年代にかけて男性的・女性的特性が変化したことを指摘する研究はあるものの、大きくは変わっていないと説明している。また、男性的な特性として「指導力のある」「頼りがいのある」といった特性が評価され、女性的な特性として「静かな」や「献身的な」といった特性が評価されることを確認した2000年代の研究があることも土肥（2008）は紹介している。

ここで引用した性差に関する知見は、男女での行動傾向の差が認められるという点では一致するものの、必ずしもその内容は一貫したものとは言い難い。和田（2000）や土肥（2008）が指摘するような性別役割に沿った行動傾向として考えるなら、恋愛観に関

しては、ルダスといった傾向はむしろ男性に、アガベ傾向は女性に顕著に認められるはずである。がしかし、矛盾する傾向が示唆されているのである。よって、性差に関して2つの予測を導くことが可能である。

具体的には、自身の行動とパートナーへの対応として次のことを予測する。恋愛観に関する知見に基づけば、男性よりも女性の方が、自身の行動を変化させてまでパートナーとの関係を維持しようとしなない（予測3-1）。また、女性よりも男性の方が、パートナーに対して再チャレンジの機会を与える（予測4-1）。一方、性別役割観についての知見に基づけば、女性よりも男性の方が、自身の行動を変化させてまでパートナーとの関係を維持しようとしなない（予測3-2）。また、男性よりも女性の方が、パートナーに対して再チャレンジの機会を与える（予測4-2）。

親密な関係の負の側面への探索的な検討

親密な二者関係に関する検討として、相馬・浦（2009, 2010）の一連の研究がある。彼らは、DV（ドメスティックバイオレンス）につながるメカニズムを、特別観という概念に加えて協調的行動と非協調的行動を測定して検討している。彼らは、特別観から発するDV（測定された指標は間接的暴力被害）への2つの過程を見出している。一つは、特別観を強く持つものほど、パートナーへの協調的行動が促進され、結果、間接的暴力被害が抑制される。もう一つは、特別観を強く持つものほど、パートナーへの非協調的行動が抑制され、結果、間接的暴力被害が促進される。この2つの過程のうち、特に後者の過程を相馬・浦（2010）は、「かけがえのなさ」に潜む陥穽として注目し、表裏の矛盾するような過程として説明している。特別観とは、パートナーのことを、他の人とは違う特別な存在の人と想う気持ちである。パートナーのことを特別な存在として愛することは望ましいことのように思えるが、そこには落とし穴が隠れている可能性をも指摘しているのである。本研究では、この興味深い2つの過程に着目し、暗黙理論の志向性と性別が、特別観、協調的行動、および非協調的行動にどのような影響を及ぼしているのかについても検討したい。

能力の変化を信じる増加理論者の方が、実体理論者よりも、パートナーへの想いを強め特別観を強く持つと予測する（予測5）。また、プラグマ傾向が男性よりも女性の方が高いといった性差に関する知見（松井ら、1990）に基づけば、女性よりも男性の方が特別観を強く持つと予測する（予測6-1）。ただし、性別役割に基づけば、男性よりも共同性を顕現する女性の方が特別観を強く持つと予測できる（予測6-2）。協調的行動については、努力により能力が向上するという信念をもつ増加理論者の方が、実体理論者よりも、協調的行動を選択すると予測する（予測7）。また、恋愛観についての知見に基づけば、女性よりも男性の方が協調的行動をとると予測できる（予測8-1）。

共同性に代表されるような女性役割期待からは、男性よりも女性の方が協調的行動をとると予測できる（予測8-2）。次に、パートナーの行動の修正を企図して否定する非協調的行動については、次のように予測する。増加理論者の方が、実体理論者よりも、非協調的行動を選択すると予測する（予測9）。協調的行動と非協調的行動のいずれもが、パートナーの行動の変化を期待するからこそその行動であるにとらえている（相馬・浦，2009，2010）ためである。一方、自己犠牲を厭わないアガベ傾向は男性の方が強いといった恋愛観についての知見に基づけば、女性よりも男性の方が非協調的行動をとらないと予測できる（予測10-1）。ただし、性役割期待からは、男性よりも女性の方が非協調的行動をとらないと予測する（予測10-2）。

次に、相馬・浦（2009，2010）が検討した間接的暴力被害についてである。相馬・浦（2009，2010）は、先述したように、特別観が協調的行動や非協調的行動を介して間接的暴力被害に影響するとの過程を確認している。本検討でも、この間接的暴力被害についても検討するが、協調的・非協調的行動に仲介される間接的暴力について予測を立てることは難しいため、探索的に検討することとする。

また、今瀧ら（2018）は、実体理論者は失敗した相手に再チャレンジの機会を与えないことを見出しており、暗黙理論の傾向が他者の行動機会にも影響することを示唆している。このことから、パートナーから受ける振る舞いにも回答者の暗黙傾向が影響することも考えられる。そこで、相馬・浦（2009，2010）では、回答者自身のパートナーへの行動傾向のみを測定していたが、パートナーの回答者への行動の評価も測定して探索的に検討したい。

先述したように、相馬・浦（2009，2010）は、「かけがえのなさに潜む陥穽」として、パートナーを特別な存在と想うほどにDV被害の危険性が高められることを示唆している。ここまで述べてきたように、実体理論と増加理論を対比すると、増加理論の場合にパートナーの不誠実な行為を変化するものとして享受してしまう可能性が考えられる。パートナーを思うほどに、能力は変わるものという信念を持っていれば、よりその関係を維持することに固執してしまうことが考えられる。そのような過程が確認されるのかを検討したい。

方法

調査手続き

インターネット調査会社を利用して、Web上での調査を実施した。男女各200名での調査を依頼し、110%の納品（回答者数）を得る契約であった。以下に示す調査内容を先行研究を参考に用意し、調査会社による審査を受け、2018年9月上旬に調査を実施した。なお、調査会社の登録モニタを調査対象とした。また、回答者には20代から30代の

男女を指定した。

調査内容

1) 基本属性

調査の冒頭で年齢についての回答を求めた。また、調査の最後に、性別、および年代についての回答を求めた。性別と年代については、利用した調査会社の質問フォームを利用した。この質問フォームが調査の末尾で属性について回答を求める位置が固定された設定となっていたためである。また、年齢と年代についての回答が論理エラーを起こしていないかも確認する。

また、回答者には、交際経験についても次の2つの項目で回答を求めた。交際経験についての最初の項目では、「あなたには、現在、交際している特定のパートナーがいますか。」と尋ねた。この項目に、交際期間も把握することを意図して、「一年以上、付き合っているパートナーがいる」「半年前後、付き合っているパートナーがいる」「付き合い始めたばかりのパートナーがいる」「数か月付き合っていたが、別れたので今はいない」「数年付き合っていた相手がいたが、別れたので今はいない」「交際したことがない」の6つの選択肢を用意して回答を求めた。次に、「交際したことがない」と回答したもの以外に回答を求める設定をして、結婚した経験についても、「結婚したことはない(未婚)」「現在結婚している」「一度の離婚経験があり、現在はシングル」「一度の離婚経験があるが、再婚した」「複数回の離婚経験があり、現在はシングル」「複数回の離婚経験があるが、再婚している」の6つの選択肢を用意して回答を求めた。

これらの設問によって、回答者の属性を確認する。

2) 回答姿勢の確認項目

以降に示す項目については、尺度ごとに提示順序をランダムとする設定とした。その上で、調査項目の中に回答の質・姿勢を確認する目的の一項目を調査の後半(大設問18問の設定の中で11番目の設問尺度の7項目目として提示位置を固定)に盛り込んだ。具体的には、この大設問についてのみ複数選択の回答設定とし、「失礼ながら、この質問は設問を読んでいただいているかを確認するものです、選択肢をすべて選んでください。」との項目を用意した。他の設問については、項目ごとに一つの選択肢を選択し回答する単一選択を求める項目とした。すなわち、この項目についてのみ、設問を読んで回答している回答者は、全ての選択肢を選び回答することとなる。

これは、Web上での調査においては、匿名での回答でもあり、直接に調査計画家から依頼を受けて回答を行うわけではないため、一部の回答者は回答への調査会社からの報酬を得る目的で、設問項目を読まずに回答を終える不誠実な回答者がいることが予想

されるためである。このことは三浦・小林（2015）によって調査会社2社の登録モニタ（6561名と7980名）を対象に設問を説明する教示文（Instructional Manipulation Check: IMC）を操作した調査研究で検討されており、調査会社によって顕著な差が見られるが、教示文を読まずに回答する違反者が51.2%と83.8%にも達したと報告されていた。また、三浦・小林（2015）は質問項目を操作した実験的調査（422名と523名）も実施しており、教示文を読まない違反者では、質問項目を読まないさらなる違反を犯す回答者が20%程度認められたことも報告されていた。

このような違反者が含まれる回答者によるデータを分析対象とすることは、当然ながら予測の検討には不適切である。このため、Web調査を実施手法とする本調査でも、この三浦・小林（2015）に依拠した上記の確認項目を含めることとした。

3) 暗黙理論尺度

暗黙理論に基づく増加理論か、実体理論かに関する人の能力についての信念を測定する質問を今瀧ほか（2018）の3項目を用いて「まったくあてはまらない（1）」から「非常によくあてはまる（6）」の6件法で回答を求めた。

4) 親密な関係における行動傾向

関係内で失敗をした場合に、増加理論的な行動、実体理論的な行動、どちらの行動を選択するかを測定する目的の簡易なシナリオ想定での3項目に4件法で回答を求めた。なお、3項目のうち、2項目はパートナーに対する行動を、1項目は関係内での自身の行動を問う質問とした。

パートナーに対する行動を測定することを意図した項目は、具体的には次の2項目である。『あなたの恋人は、残念なことに、何度かあなたとの約束の時間に遅れてやってきました。また、2度ほど、遅刻どころか、約束した場所に来てくれなかったこともあります。あなたは、そのような恋人でも、「これからは遅れないでほしい」と伝えれば、時間を守ってくれるようになると思いますか。あなたの思いに最も近いものを一つ選んでください。』この項目に、「きっと約束を守ってくれるようになる（1）」「約束を守ろうと気にしてくれるようになる（2）」「嫌がっていることはわかってくても、これからは遅刻することが多いと思う（3）」「何を言っても変わってもらえない（4）」の4選択肢を用意した。『あなたはAさんと付き合っています。ですが、Aさんが浮気をしていたことがわかりました。あなたがそのことを知ったことに気が付き、Aさんは次のようにあなたに訴えました。「これからはあなたとの関係を続けるために、何ができるかを必死に考えました。精一杯、やれるだけのことをやろうと思っています。」あなたはAさんに、あなたとの関係を修復するためのチャンスを与えたいと思いますか?』この項目に、「与えたいと思わない（1）」「あまり与えたいと思わない（2）」「少しは与え

たいと思う (3)」「与えたいと思う (4)」の4 選択肢を用意した。

また、自身の行動を問う項目は、『自分がしたことでパートナーを怒らせてしまい、一緒に過ごす時間を持つことができなくなってしまいました。そのようなとき、あなたはパートナーが怒るようなことを繰り返さないように変われると思いますか。』とした。この項目に、「自分を変えることはできない (1)」「自分を変えることはかなり難しいと思う (2)」「自分を変えることはある程度はできると思う (3)」「パートナーが怒ることはしないように自分は変われる (4)」の4 選択肢を用意した。

5) 親密な関係における行動頻度

恋愛経験の中で、パートナーとすれ違いを経験した際の4つの行動について「非常によくあてはまる (1)」から「まったくあてはまらない (5)」の5 件法で回答を求めた。4つの行動は、増加理論を想定した「言い争うことがあっても、相手が謝ったら、許してきた」「次からはしない』など、努力すると約束してくれたら信じてきた」の2項目と、実体理論を意図した「付き合った相手とすれ違いを経験したら、新しい出会いを求めてきた」「一緒にすることを覚えるなど、付き合い方を変えてきた」の2項目とした。なお、調査実施時には、交際未経験者にも回答を依頼したため、「交際した経験がない方は、交際した場合を想像してお答えください。」との教示文を付記した。

6) パートナーとの関係への特別観

交際しているパートナーの特別観について、相馬・浦 (2010) と相馬・浦 (2009) を参考に項目を用意し、「非常によくあてはまる (5)」から「まったくあてはまらない (1)」の5 件法で回答を求めた。特別観の項目は、「私にとってパートナーとの関係は特別な関係である」「私が何らかの問題を抱えたときに、パートナーからのアドバイスはパートナー以外の人からのアドバイスよりも意味がある」「私に幸せをもたらすことのできるのはパートナーの他にいない」などの5 項目とした。

7) 関係内での協調的・非協調的志向性、および間接的暴力被害

交際しているパートナーとの関係内での協調的・非協調的志向性について相馬・浦 (2009) を、また関係内での間接的暴力被害について相馬・浦 (2010) を参考に項目を用意した。協調的志向性については「パートナーの優れた能力や行為に対しては素直に賞賛の意を示す」「パートナーに相談にのってもらったときには、礼を言うのを忘れないようにしている」、非協調的志向性については「パートナーにいやなことを言われたら言い返すようにしている」「パートナーの言動が自分のポリシーに反するものだったとき、反論する」の計4項目、間接的暴力被害については「誰と会い、どこへ行くかなど、細かいことまであなたの行動をパートナーは管理する」「パートナーは、あなたを

理不尽に非難し、悪口を言い、あなたを傷つける」の2項目とした。各項目に「非常によくあてはまる (5)」から「まったくあてはまらない (1)」の5件法で回答を求めた。

結果

分析対象者

方法で述べたように、Web上での調査を実施した。実施後に得たデータの実数は、男性223名、女性222名の計445名分であった。本調査では、手続きにも記載したように、回答姿勢を確認する項目を設けていた。この確認項目において質問項目を読んだうえで回答していると判断できる回答者のみにまず分析対象者を絞ることとした。その結果、確認項目に従い全ての選択肢を選択していなかった違反者が、非常に残念ながら137名(30.8%)いたことが確認できた。よって、この違反者を除外した308名を分析対象とした。加えて、年齢と年代の回答が矛盾する男性2名も分析対象から除外した。^(註) この306名の基本属性は、男性130名(平均33.2歳($SD=4.8$), 交際中53名, 別離中40名, 交際未経験37名), 女性176名(平均31.5歳($SD=5.2$), 交際中111名, 別離中40名, 交際未経験25名)であった。本調査では、親密な関係での行動選択について検討することを主目的としている。このため、さらに交際未経験者計62名を除外した244名(男性93名, 平均34.0歳($SD=4.3$), 未婚52名, 再婚0名, 離婚2名, 既婚38名, 不明1名; 女性151名, 平均31.9歳($SD=4.9$), 未婚59名, 再婚6名, 離婚8名, 既婚78名)を最終的な分析対象者とする事とした。

尺度構成

1) 暗黙理論尺度

暗黙理論尺度の3項目について、今瀧ほか(2018)に倣い信頼性係数を求めたところ、 $\alpha=.91$ と十分に高い値であったため、3項目の単純加算平均を暗黙理論得点(得点が高いほど実体理論的)とした($M=3.34$, $SD=1.10$, $Me=3.33$)。なお、以降の分析では中央値折半により、得点の高群を実体理論群(168名, 54.9%), 低群を増加理論群(138名, 45.1%)とした。

2) 親密な関係における行動傾向

関係内における行動傾向について、簡易なシナリオ想定法で3項目を用意した。4件法でそれぞれ回答を求めたが、得点が高いほど実体理論的な行動を選択する傾向を示すよう「チャンスを与える」と「自身が変われる」という項目への回答は逆転項目として扱い得点を算出した。その上で、相関係数を求めたところ、パートナーの行動評価の項

目である「守ってくれるようになる」と「チャンスを与える」については $r=.20$ ($p<.001$)の弱い正の相関関係が認められた。また、パートナーの行動評価の「守ってくれるようになる」と「チャンスを与える」のそれぞれと、自身の行動に関する「自身が変えられる」との関連については、いずれも非常に弱い正の相関関係に止まっていた ($r=.17$, $p<.01$; $r=.12$, $p<.05$)。よって、パートナーへの行動傾向評価の2項目については弱い相関関係ではあるが単純加算平均を指標とすることとした(得点が高いほど実体理論的な行動傾向; $M=2.81$, $SD=.64$)。自身の行動傾向に関する項目は1項目を指標として用いた ($M=2.80$, $SD=.68$)。

同様に行動傾向を測定する目的で用意したケンカやすれ違いを経験した場面での4つの行動の経験頻度を5件法で求めた回答について、項目間の相関関係を確認した。結果、「許してきた」「信じてきた」「付き合い方を変えてきた」の3項目については.35~.47 ($p<.001$)の中程度の正の相関関係が認められた。だが、「新しい出会いを求めてきた」は「許してきた」と $r=-.15$ ($p<.05$)の弱い負の相関関係が認められたが、他の2項目とは有意な相関関係は認められなかった ($r=-.08$, $-.10$, ns)。よって、「許してきた」「信じてきた」「付き合い方を変えてきた」の3項目について信頼性係数を算出したところ $\alpha=.62$ と、低いものの信頼性があると先行研究でも判断される値を確認することができた。このため、この3項目の単純加算平均を実体理論的な行動の経験頻度の指標とすることとした(得点が高いほど実体理論的な行動傾向; $M=2.61$, $SD=.65$)。

3) パートナーとの関係への特別観

特別観の5項目について、信頼性係数を求めたところ、 $\alpha=.87$ と十分に高い値であったため、5項目の単純加算平均を特別観得点とした ($M=3.66$, $SD=.77$)。

4) 関係内での協調的・非協調的志向性と間接的暴力評価

協調的志向性と非協調的志向性、および間接的暴力評価については、2項目ずつの設問であったため、信頼性係数ではなく相関係数を求めた。まず、回答者自身の関係内での志向性とパートナーからの間接的暴力被害の評価について、相関係数を算出したところ、協調性と非協調性の各2項目間については中程度の正の相関関係が認められた ($r=.50$, $.47$, $p<.001$) が、間接的暴力被害の評価2項目間については弱い正の相関関係に止まっていた ($r=.22$, $p<.001$)。一方、本研究で独自に用意したパートナーの志向性の評価とパートナーへの間接的暴力加害の評価についても、同様に相関係数を算出し確認した。協調性と非協調性の各2項目間については強い正の相関関係が認められ ($r=.70$, $.60$, $p<.001$)、間接的暴力被害の評価の2項目間についても中程度の正の相関関係が認められた ($r=.39$, $p<.001$)。項目数の増大による回答者への負担を考慮し、相馬・浦(2009, 2010)が例示していた項目から2項目のみを採用し、本調査では回答を

求めた。この項目数の制約から、信頼性や妥当性を十分に検討したうえで予測の検討を行うことが困難であることは事実である。ただし、それぞれの2項目間の関係は想定通りの正の相関関係が認められたため、予測を検討するための分析を行うこととしたい。それぞれについて、2項目の単純加算平均を指標として以降では用いた。なお、それぞれの記述統計量は、次の通りであった。回答者の協調的志向性は平均4.00 ($SD=.69$)、非協調的志向性は平均3.48 ($SD=.81$)、間接的暴力被害は平均2.25 ($SD=.86$)、パートナーの協調的志向性は平均3.64 ($SD=.85$)、非協調的志向性は平均3.41 ($SD=.84$)、間接的暴力被害は平均2.06 ($SD=.83$)であった。

予測の検討

予測を検討するため、まず、暗黙理論と性別を独立変数、自身の行動傾向得点を従属変数とする2要因の分散分析を実施した。その結果、暗黙理論の主効果のみが有意であり ($F(1,240)=18.97, p<.001$)、増加理論者 (2.00) よりも実体理論者 (2.38) の方が、「変えることはできない」という実体理論的な行動傾向を選択することが示された (予測1支持)。性別の主効果、交互作用効果は有意なものではなかった (予測3不支持)。

次に、パートナーへの行動傾向得点を従属変数とする同様の2要因の分散分析を実施した。その結果、性別の主効果のみが有意であり ($F(1,240)=9.40, p<.01$)、男性 (2.65) よりも女性 (2.91) の方が、「変わらない」「与えない」という実体理論的な行動傾向を選択することが示された (予測4-1支持)。暗黙理論の主効果、交互作用効果は有意なものではなかった (予測2不支持)。

続いて、経験頻度を従属変数とする同様の2要因の分散分析を実施した。その結果、暗黙理論の主効果のみが有意であり ($F(1,240)=19.30, p<.001$)、増加理論者 (2.41) の方が実体理論者 (2.77) よりも、増加理論的な行動が普段の行動に「あてはまる (2)」という行動傾向が示された (予測1支持)。性別の主効果、交互作用効果は有意なものではなかった (予測3不支持)。

特別観を従属変数とする2要因の分散分析を実施した。その結果、暗黙理論の主効果のみが有意傾向であり ($F(1,240)=3.61, p<.06$)、実体理論者 (3.57) よりも増加理論者 (3.76) の方が、パートナーを周囲の他の人とは違う特別な存在だと評価する傾向が示された (予測5支持)。性別の主効果、交互作用効果は有意なものではなかった (予測6不支持)。

パートナーへの協調的志向性を従属変数とする2要因の分散分析を実施した。その結果、暗黙理論の主効果が有意傾向であり ($F(1,240)=2.78, p<.10$)、実体理論者 (3.95) よりも増加理論者 (4.07) の方が、パートナーに対して協調的に振舞う傾向にあることが示された (予測7支持)。また、性別の主効果は有意でなかったが、交互作用効果は

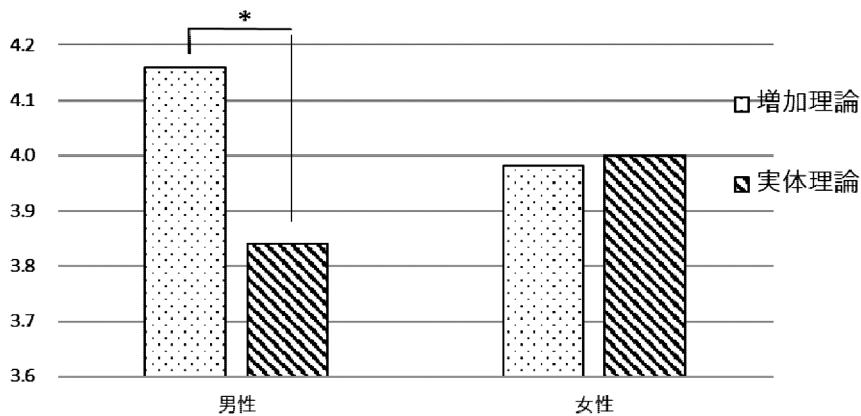


Fig 1. パートナーへの協調的志向性における暗黙理論と性別の交互作用効果

有意傾向であった ($F(1,240)=3.40, p<.07$; Fig. 1)。この交互作用効果について、下位検定を実施したところ、男性回答者における暗黙理論の単純主効果のみが有意であった ($F(1,240)=5.02, p<.05$)。この男性における暗黙理論の単純主効果の結果は、男性の増加理論者が特に協調的志向性を選択する傾向が強いことを示しており、予測 8 - 1 と一致するものであった。

パートナーへの非協調的志向性を従属変数とする 2 要因の分散分析を実施した。その結果、性別の主効果が有意であり ($F(1,240)=15.03, p<.001$)、男性 (3.24) よりも女性 (3.64) の方が、パートナーに対して非協調的に振舞うことが示された (予測 10 - 1 支持)。また、暗黙理論の主効果、交互作用効果は有意なものではなかった (予測 9 不支持)。

パートナーの行動についての探索的検討

パートナーからの間接的暴力被害を従属変数とする 2 要因の分散分析を実施した。その結果、性別の主効果が有意であり ($F(1,240)=7.98, p<.01$)、女性 (2.13) よりも男性 (2.45) の方が、パートナーからの間接的な暴力被害を受けていると認知していることが示された。また、暗黙理論の主効果、交互作用効果は有意なものではなかった。

パートナーからの協調的志向性を従属変数とする 2 要因の分散分析を実施した。その結果、暗黙理論の主効果、性別の主効果、交互作用効果、全てが有意なものではなかった。

パートナーからの非協調的志向性を従属変数とする 2 要因の分散分析を実施した。その結果、暗黙理論の主効果のみが有意傾向であり ($F(1,240)=2.79, p<.10$)、増加理論者

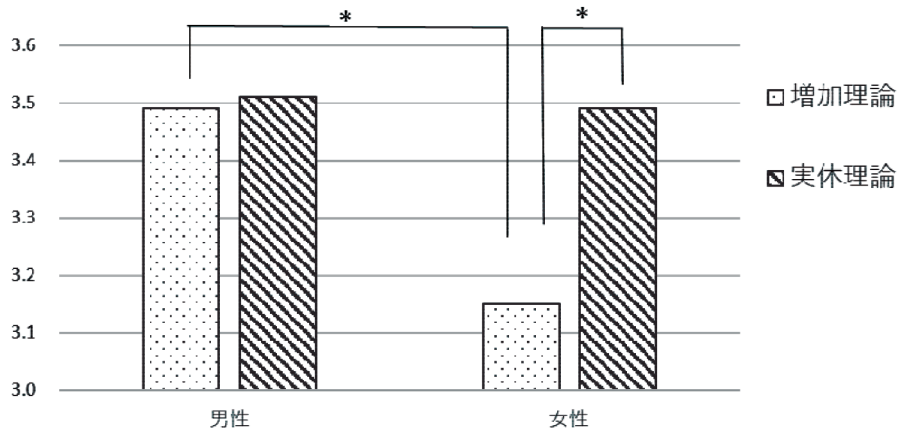


Fig 2. パートナーへの非協調的志向性における暗黙理論と性別の交互作用効果

(3.31) よりも実体理論者 (3.50) の方が、パートナーから非協調的に振舞われていると回答していたことが示された。また、性別の主効果、交互作用効果は有意なものではなかった。

ただし、性別の主効果 ($F(1,240)=2.67, p=.10$) と交互作用効果 ($F(1,240)=2.17, p=.14$) は周位的な効果であった。性別の主効果は、女性 (3.35) よりも男性 (3.50) の方が、パートナーから非協調的に振舞われる傾向にあることが示された。また、交互作用効果について下位検定を実施したところ (Fig. 2), 増加理論者における性別の単純主効果が有意であり ($F(1,240)=4.82, p<.05$), 女性における暗黙理論の単純主効果が有意であった ($F(1,240)=6.39, p<.05$)。この単純主効果の結果は、女性の増加理論者が特に非協調的な行動をパートナーから受けていないと認識していることを示すものであった。

考察

最初に、既婚者、離婚経験者も含む多彩な属性の30歳前後の回答者を対象とした、本研究で確認された結果の概要を述べる。

まず、場面想定での指標、経験についての指標の両方で、増加理論者は、実体理論者に比して、親密な関係の危機を経験した際に自身の行動を変えることで関係を維持することを試みていることが明らかになった (予測1支持)。ただし、想定法での指標で検討した、パートナーへの対応には、暗黙理論の傾向によって差は認められなかった。一方、増加理論者は実体理論者に比べ、パートナーを特別な存在とみなし (予測5支持)、また協調的に振舞っていることが示された (予測6支持)。特に男性の増加理論者がパートナーに対して協調的に振舞うことを示す交互作用効果も認められた (予測8-1

支持)。また、探索的検討により、増加理論者は実体理論者に比べて、パートナーから非協調的行動を受けていないと認知していることも示された。これらの結果の概要をまとめたものがTable 1である。

相馬・浦（2009, 2010）の知見を参考に、増加理論者の方がDV被害者となることを示すような過程を予想していた。しかし、以上の結果を相馬・浦（2009, 2010）の一連の検討も参考に考察すれば、増加理論者ほどDVの加害者になり得るかもしれない。なぜなら、特に増加理論者は、パートナーとの関係を維持するために自身の行動を改めようとし、パートナーとの関係をより特別なものと捉え、パートナーに対して協調的に行動し関係を深めようとする。同時に、自身の行動の修正を求めようとするようなパートナーの非協調的行動から目を逸らす。つまり、増加理論的な人ほど、パートナーの提言を受け入れないまま自身の価値観で行動し、パートナーへの思いを募らせ関係に固執する傾向にあるといえるだろう。一方で、実体理論者は、自身の行動を変更してまでパートナーとの関係を維持しようとはしない。その結果、パートナーを特別な存在であるとも認識せず、協調的な行動にも消極的である。結果として、パートナーからの非協調的な行動を相対的に高く評価しているように、パートナーからはおそらくそういった態度を改めることを求められている。つまり、実体理論者は、パートナーに固執しすぎない実態にあることが推測される。これらの結果は、パートナーを特別視することがDVにつながるようなネガティブな過程を生み出す側面もあることを示唆した相馬・浦（2009, 2010）の一連の検討とも一致するだろう。

また、有意な交互作用効果から、増加理論の男性は、パートナーに特に協調的に振る舞うが、他方、増加理論の志向性が強い女性ほど、パートナーの非協調的志向性を軽視することも確認できた。加えて、性別の主効果に着目すると、次のような結果が確認できている。非協調的志向性と間接的暴力被害およびパートナーからの非協調的志向性における結果から、女性に比べ男性は、日常的にはパートナーに対して苦言を呈することができずにいる一方で、パートナーからは振る舞いを改めるように求められていると認知し、それを間接的な暴力と受け止めている。加えて、関係の危機に直面しても、男性は特にパートナーを信じて関係修復の機会を与えようとする。男性ほど、“女々しい”

Table 1. 結果一覧

	自身	パートナー 修正機会	実体的 行動頻度	特別観	協調	非協調的	間接暴力 被害	P協調	P非協調
増加	変える		低	高	高				低
実体	変えない		高	低	低				高
男性		与える				低	高		高
女性		与えない				高	低		低
交互作用					男性 増加>実体				女性 増加<実体

と評される姿が浮き彫りになったように思える結果であった。非協調的志向性が、かけがえのなさに潜む陥穽から回避する重要な要因であることを示唆していた相馬・浦(2009, 2010)の一連の検討を踏まえれば、互いに増加理論の男女の組み合わせは、DVを助長するものと解釈できるかもしれない。男性が被害者となる形なのである。

暗黙理論では、基本的に増加理論者が適応的であると論じられている。能力が変わらないものと捉えるよりも、努力や工夫によって変化すると捉えた方が本人の成長にもつながるといった考え方である。だが、上記のように、本研究の結果では、必ずしも増加理論者の方がより適応的であるとは言い難い結果が示された。後述するように、ペアデータでの検討を行えていないという欠点が本研究にはあるが、関係という相互的なものであるが故にパートナーからどのように受け止められるかが重要であると考えられる。パートナーからの指摘を真摯に受け止め自身の変化を受け入れれば、関係において両者が満足し得る結果に至ることができるだろう。だが、本研究の結果が示唆するところは、増加理論者が自身の求める方向性においてのみの変化を企図している姿が見られ、そこにはパートナーの要望を受け入れようとする姿が明確に示されていないことが重要であるだろう。パートナーからの非協調的な行動に関する結果等から考察すると、実体理論者の切り換える姿勢がむしろより適応的な行動スタイルとして浮かび上がるように思えた。

ただし、場面想定法の結果の一般化は難しく、結果の解釈は慎重に行う必要があるという指摘もなされている(e.g., 神野, 2017)。上記の考察についても、想定法による限定した項目数で測定した指標に基づくものである。だが、交際経験者に限定したうえで分析を行うなど、手続き上の配慮を試みた上で検討を進めてもいる。また、場面想定での指標と、回答者自身の経験を回顧して回答を求めた指標で、先述の通り一致した結果が認められている。このことは、想定法を用いたことによる解釈の慎重さを不要とすることを意味するとまでは言えないまでも、ある程度の一般化した解釈を許すものと考えられる。実際、場面想定法の問題点を指摘していた先の神野(2017)も、架空の浮気場面を設定する方法は、過去の経験にかかわらず回答を求めることができ、選択する行動についての個人差をとらえられる利点があるとも指摘している。類似の検討を重ね、今回、示唆された結果が追認されるのか検証を行う余地はあるが、有益な示唆が得られたものと考えられる。

さらに、今後の展望として、次のようは展開も考えられる。本調査では、親密な関係を持つ個人を対象としたが、その関係のパートナーからも回答を得てペアデータとして検討を行う調査計画がより望ましいといえる(清水・大坊, 2007)。本調査では、パートナーへの協調的・非協調的行動に加えて、パートナーからの協調的・非協調的行動を受けている程度についても測定した。これらの指標を基に、上記のような考察を行った。すなわち、パートナーからの行動を低く評価していることを、パートナーの行動を

軽視している状態と解釈して説明した。この解釈が正しく、パートナーが実践しているにもかかわらず行動を軽視しているのか、パートナーからの行動の評価が実際になされておらず低評価となっていたかが、ペアデータであれば判別可能となる。また、相馬・浦（2010）も取り組んでいたように、縦断的な調査を行うことも、発展的かつ実証的なデザインであるといえるだろう。ペアデータの収集、縦断的な調査、いずれもが実行には多くの制約、困難さを伴う。検討の観点を整理し、制約や困難さがあるとしても、可能な限り現実に即した形での実験・調査を実施することが、実証可能性、一般化可能性を高めることにもつながる。普遍的な課題であるだろう。

最後に、Web調査の回答率について、確認できたことも、本論文の付加的な価値であるといえる。手続き部分でも述べたが、近年、インターネット環境の普及に伴い、アンケート調査の実施場面でも、その利用がなされ始めている。聞き取りでの面接調査といった手法に比べ、調査用紙を用いた集合一斉調査はその利点として大規模な回答を得られることが特長としてあげられる。ただし、心理学等のアンケート調査は大学授業時などに授業の一環として実施されることも多く、その場合、回答者の属性が調査意図に反して限定されるという制約も持つこととなる。この制約に対して、Webを介した調査の実施は、多様な属性の回答者の確保という一つの解決策を提示するものといえる。だが、現状では、その回答の質に関して問題があることも確かである。つまり、手続き部分で述べたように、回答によって得られる報酬を目的に、設問を十分に読まずに回答される可能性があり、そういった回答を除外することが検討側には必要となる。調査用紙などの媒体を用いた集合一斉方式での調査であっても、回答への部分的な無回答など、何らかの不備があることは共通する注意点であるが、幅広い属性の回答者が得られるからこそ助長される可能性もあるWeb調査の大きな問題点であるともいえる。本論では、Web調査を実施するにあたり、先述した通り、三浦・小林（2015）の提言も参考に、確認項目を交えて調査票を作成し、30%に及ぶ回答者を除外して検討を行うこととした。この除外対象の割合は、三浦・小林（2015）の報告と類似するものであり、Web調査の実施において、ある程度の除外を想定して企画・運営をする必要性があることを示唆するものである。上記の通り、本論の主旨からは外れる示唆ではあるが、今後も行われであろう多方面でのWeb調査への一つの指針として、付加的な価値が高い知見であると考えている。

註

34歳と回答しているにも関わらず20～24歳、50歳と回答し30～34歳と回答していた。

引用文献

- 赤澤淳子 (2008). 恋愛とジェンダー. 青野篤子・赤澤淳子・松並知子 (編) ジェンダーの心理学ハンドブック. ナカニシヤ出版 Pp. 112-130.
- 土肥伊都子 (2008). 女性と男性のステレオタイプ. 青野篤子・赤澤淳子・松並知子 (編) ジェンダーの心理学ハンドブック. ナカニシヤ出版 Pp. 97-111.
- 神野雄 (2017). 架空の浮気場面への予測行動尺度の信頼性・妥当性の検討. パーソナリティ研究, **26**, 140-153.
- 今瀧夢・相田直樹・村本由紀子 (2018). リーダーの暗黙理論がチーム差配に及ぼす影響：失敗した成員に対する評価に着目して. 社会心理学研究, **33**, 115-125.
- 松井豊・木賊知美・立澤晴美・大久保宏美・大前晴美・岡村三樹・米田佳美 (1990). 青年の恋愛に関する測定尺度の構成. 東京都立立川短期大学紀要, **23**, 13-23.
- 三浦麻子・小林哲郎 (2015). オンライン調査モニタのSatisficeに関する実験的研究. 社会心理学研究, **31**(1), 1-12.
- 清水裕士・大坊郁夫 (2007). 恋愛関係の相互作用構造と関係安定性の関連：カップルデータへのペアワイズ相関分析の適用. 社会心理学研究, **22**, 295-304.
- 相馬敏彦・浦光博 (2009). 親密な関係における特別観が当事者たちの協調的・非協調的志向性に及ぼす影響. 実験社会心理学研究, **49**, 1-16.
- 相馬敏彦・浦光博 (2010). 「かけがえのなさ」に潜む陥穽：協調的志向性と非協調的志向性を通じた二つの影響プロセス. 社会心理学研究, **26**, 131-140.
- 和田実 (2000). 大学生の恋愛関係崩壊時の対処行動と感情および関係崩壊後の行動的反応：性差と恋愛関係進展度からの検討. 実験者か心理学研究, **40**, 38-49.